

## 2023 年度 小委員会活動成果報告

(2024 年 2 月 15 日作成)

小委員会名	建設技能者問題小委員会	主 査 名：蟹澤宏剛 就任年月：2020 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築社会システム委員会	委員長名：浦江真人
設 置 期 間	2020 年 4 月 ～ 2024 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>建設産業の担い手確保に向け、技能者問題の実態を正確に捉え、改善方策を具体的に提案できるよう調査・研究をおこなうことを目的とする。調査・研究対象は、日本人のみならず、技能実習制度に加えて新設された特定技能就労制度についても力点を置く。その上で、建設業の産業構造問題や生産システムのありようなど、幅広い領域を対象とする。</p> <p>初年度：建設キャリアアップシステム (CCUS) および能力評価システムの普及状況と外国人技能実習制度と特定技能就労制度等の情報収集と分析を行う。</p> <p>2 年度：技能実習、特定技能とも 2020 年度から CCUS への登録が義務化されているので、登録後の状況変化等について情報を収集し分析を行う。またコロナ禍の影響の評価検討を実施する。</p> <p>3 年度：特定技能についての制度が普及していることが予想され、また、特定技能 2 号の要件、日本人を含む能力評価システムの普及状況などを含め総合的に調査・分析を行う。その上で、大会において研究協議会の開催を企画する。</p> <p>4 年度：在留期間の定めのない特定技能 2 号制度への移行候補者が見えてくる頃であるので、業界の対応状況、国の政策等々の情報収集と実態調査を行う。</p>	
委員構成 (委員名 (所属))	<p>委員公募の有無：なし</p> <p>主査：蟹澤宏剛 (芝浦工業大学) 幹事：佐々木留美子 (東北工業大学) 委員：岩松 準 (建築コスト管理システム研究所)、恵羅さとみ (成蹊大学)、川内一毅 (プラネックス)、川内柁毅 (プラネックス)、久々湊佳貴 (銭高組)、高木元也 (労働安全衛生総合研究所)、高坂一郎 (産業能率大学)、内藤睦雄 (睦コーポレーション)、野々山芳人 (埼玉土建一般労働組合)、深井和宏 (ものづくり大学)、古沢諒二 (全建総連東京都連) 松浦洋一郎 (建設政策研究所)、吉村臨兵 (福井県立大学)</p>	
設置 WG (WG 名：目的)	無	
2023 年度予算	65,000 円	ホームページ公開の有無： 委員会 HP アドレス：

項 目	自己評価
委員会開催数	5 回 (年度内計画を含む)
刊行物	無
講習会	無
催し物	無
大会研究集会	無
対外的意見表明・パブリックコメント等	無
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	<p>建設業が抱える担い手不足の課題を下記の視点で調査研究を行い、産業構造から生産システムの在り様について議論した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 公共工事設計労務単価の動向の報告</li> <li>2. 技能実習制度および特定技能制度に関する動向の報告</li> <li>3. 諸外国の外国人就労の送出し・受入れ実態の報告</li> <li>4. 社員大工化・熟練技能者経営論の報告</li> <li>5. 欧州の建設労働統計・EU-KLEMS データを用いた生産性の国際比較の報告</li> <li>6. 建設業の 2024 年問題の報告</li> <li>7. 全木協の大工の労働者供給事業の報告</li> <li>8. 建設現場の働き方改革 心と身体への健康対策の報告</li> <li>9. 持続可能な建設業に向けた環境整備検討会における議論の動向の報告</li> </ol>
委員会活動の問題点・課題	1. 調査研究成果の対外発表等を継続的に行う